

別記第1号様式

山口県公害防止施設整備資金融資認定申請書

年 月 日

山口県知事 様

住所（所在地）
氏名（名 称）
代 表 者

山口県公害防止対策施設整備資金融資要綱により融資の認定を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

事業場名			業 種	
所在地			資本金又は 出資金	
事業開始			従 業 員	常時 人 臨時 人
納税状況	年 度	所 得 税	事 業 税 額	納 付 額
	年度	円	円	円
融資申込金	千円（借入希望時期 年 月 日）			
整備資金の 大 要			資 金 の 使 途	

取扱店舗名		環境政策課 受付年月日	
取扱店舗 受付年月日		整理番号	

附属書類

公害防止施設整備計画書

1 公害の現状等

公害の種類、態様等 〔 苦情等の事例とその対策についても記入のこと。 〕			
公害発生施設の概要	施設名		設置年月 年 月
	形式、能力、構造、主要寸法等		
公害防止施設の概要	公害防止施設名		設置年月 年 月
	形式、能力、構造、主要寸法等		
公害処理の状況			
法律、条例等による規制の現状			
事業場の操業時間			
都市計画法用途地域			

(注) 1 「公害処理の現状」の欄は、次の事項につき、公害発生施設から排出される状況（処理前の状況）と現存処理施設で処理した後の状況を、処理方法（残査等の処分を含む。）と関連づけて記入してください。

- (1) 汚水については、水質(PH、BOD、COD等)その有害物質及び水量
- (2) ばい煙については、濃度、成分等
- (3) 特定有害物質については、その成分濃度等
- (4) 騒音、振動については、音（振）源から/mの地点及び敷地境界線上（数点）で測定した結果（ホン、cm/sec）

2 「法律・条例等による規制の現状」の欄は、改善命令、勧告等を受けた具体的事例その他規制との関連を記入してください。

2 整備計画

工事内容	工 事 予 定 額		仕 様	購 入 先	支 払 方 法
	数 量	金 額			
合 計					

(注) 1 工事内容は、処理施設・装置、建物等に適宜区分してください。

2 機械及び装置については、その機能に応じて適宜分類して記入してください。

3 資金調達計画

調 達 内 容		調 達 予 定 額	備 考
借 入 金	山口県公害防止施設整備資金	千円	
	環境事業団融資資金	千円	
		千円	
		千円	
自 己 資 金		千円	
合 計		千円	

(注) 「備考」の欄には、借入予定時期、借入条件等について記入してください。

既に山口県公害防止施設整備資金の融資を2機械及び装置については、その機能に応じて適宜分類して記入してください。

融資を受けた年月日	融 資 金 額	償 還 済 額	取扱金融機関
年 月 日	円	円	

4 整備計画の目的、内容及び効果

整備計画の目的		
整備計画の内容	機械及び装置の形式、能力、構造、主要寸法等	
	処理方法	
	整備完了後の効果	
施設整備の時期		年 月 日 着工予定 年 月 日 完了予定

(注) 1 「処理方法」の欄には、前記1の(注) 1の公害処理の現況の記載要領に準じて記入してください。

既に山口県公害防止施設整備資金の融資を2機械及び装置については、その機能に応じて適宜分類して記入ください。

2整備完了後の効果については、苦情等が現に発生している場合には、その解決に対する見通し等も付記してください。

3公害防止施設整備計画の立案に際しては、あらかじめ、市町、保健所、県環境生活部等関係機関に相談してください。

5 事業場移転前後比較（移転の場合は、下記事項にも記入のこと）

区 分	現 事 業 場	移 転 先 事 業 場	備 考
所 在 地			所要経費 建築費 作業場 倉 庫 事務所 その他 敷地取得費 千円 千円 千円 千円 千円
都市計画法用途地域			
敷 地 面 積	m ²	m ²	
建 築 面 積	m ²	m ²	
作 業 場 面 積	m ²	m ²	
延 面 積	m ²	m ²	
構 造			
移転先用地・建物の 取得方法			
設備・機械等の名称 個数・規格能力等	移設するもの	(除去・運搬・取付費)	
	増設するもの	(設置費)	
	廃止するもの		
移転後跡地建物の 処分利用方法	跡 地		
	建 物		

(添付書類)

- 1 納税証明書 1部(県税事務所へ請求してください。)
- 2 事業場の平面図(公害発生施設及び現存の公害防止施設の配置状況、融資対象施設の配置予定状況も記載のこと。) 付近見取図及び工程図 各1部
- 3 融資対象施設等の見積書、設計図、仕様書及びカタログ 各1部
- 4 融資対象施設の処理能力理論計算書及び処理効果成績書 各1部
- 5 最近時の決算書又は収支計算書 1部
- 6 法律、条例等の規定により、改善勧告又は改善命令を受けた場合は、その文書の写し 1部
- 7 市町の指導により公害防止施設を整備する場合は、指導状況を記した市町長の意見 1部
- 8 事業場の移転の場合は、上記書類のほかに次の書類
 - (1) 移転先土地の所有権、賃借権等の取得又は予約を証明する書類 1部
 - (2) 移転先土地、建物の平面図(機械等の配置も記入のこと。)及び付近見取図 各1部
 - (3) 農地転用等許可を必要とするものは、許可証の写し 1部
 - (4) 移転先の市町長の意見 1部
 - (5) 移転跡地、建物の処分又は利用についての確約書 1部
- 9 その他参考となる資料

(提出先)

申請書及び添付書類は、取扱金融機関に提出してください。

別記第5号様式（第10条第2号関係）

公害防止施設整備計画変更承認申請書

年 月 日

山口県知事 様

住所（所在地）

氏名（名 称）

代 表 者

年 月 日付け融資認定通知に係る公害防止施設整備計画を変更したいので下記のとおり申請します。

記

施設の名称	
融資年月日	年 月 日
変更の内容	
変更の理由	

添付書類 融資認定の際提出した書類のうち、計画変更に伴い訂正を要する書類（設計図、見積書、仕様書、処理能力理論計算書等）

別記第 6 号様式（第 1 0 条第 3 号関係）

公害防止施設整備工事着工届

年 月 日

山口県知事 様

住所（所在地）

氏名（名 称）

代 表 者

年 月 日付け融資認定通知に係る公害防止施設整備工事に着工したので、
下記のとおり届け出ます。

記

着 工 年 月 日	年 月 日
完了予定年月日	年 月 日
工 事 費	
その他参考事項	

- （注） 1 公害防止施設整備工事は、取扱金融機関から融資決定通知後に着工すること。
2 工事請負契約書、請書、売買契約書等の写しを添付すること。

別記第7号様式（第10条第4号関係）

公害防止施設整備完了報告書

年 月 日

山口県知事 様

住所（所在地）

氏名（名 称）

代 表 者

年 月 日付け融資認定通知に係る公害防止施設の整備が完了したので、下記のとおりに報告します。

記

事業場名				
所在地				
施設の名称				
事業費	当初見積額	円	精算額	円
	借受額	円	その他融資 自己資金	円
借入年月日	年 月 日	金融機関	銀行 金庫 支店	
着工年月日	年 月 日	完了年月日	年 月 日	
施設整備後の 状況（効果等）				

注1 この報告書は、施設整備完了後30日以内に提出すること。（提出しない場合は、利子補給を受けることができない。）

写真貼付欄

施 設 整 備 後 の 状 況